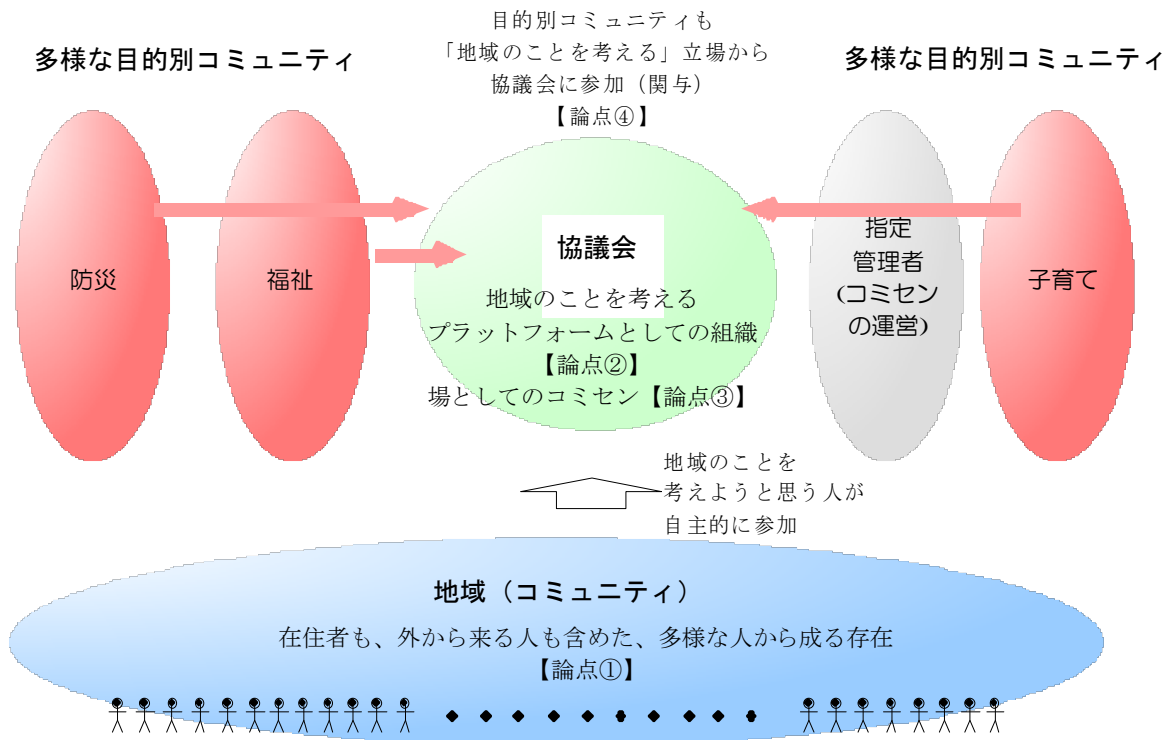


武蔵野市これからの地域コミュニティ検討委員会
第4回検討委員会までの意見整理（案）

【これからのコミュニティのイメージ】



【論点①：コミュニティとは】

- ・人と人をつなぐ営みを絶えず実施しているもので、地域全体のことを考えていくもの
- ・同時に関わりたい人がスムーズにかかわることができるしくみを持っているべきもの

【検討委員会での主な意見】

- ・ 特定の地域の中で情報を収集し、地域で起きていることを共有し、なるべく多くの人に関わりたい形で関わったり、組織したり、人と人をつなぐといった営みを絶えず実施していくことがコミュニティである。
- ・ 施設を利用する諸団体を含めて、地域全体のことを考えていくことがコミュニティの役割である。
- ・ コミュニティは、関わりたいと思ったときにスムーズにかかわることができるしくみであることが必要である。
- ・ コミュニティには、継続性と多様性の両面が必要であり、不特定多数を狙うしくみとシステムとして継続的に人を呼び込むしくみの両方が必要である。

【論点②：コミュニティ協議会の役割】

- ・地域の情報を把握しながら、地域を取りまとめる1つの中心的な役割として存在。

【検討委員会での主な意見】

- ・ コミュニティ協議会は、コミュニティセンターの管理を行いつつ、地域に目配りしながらいろいろな仕掛けを用意する工夫をしてきたことが、これまで果たしてきた役割である。そのため、窓口を通して地域の情報を知ることには大きな意味がある。
- ・ コミュニティセンターを中心として活動し、町全体のとりまとめの1つの中心になるとされている。
- ・ コミュニティ協議会がすべてを手がけるのではなく、中間支援的な媒体で有り、その結果として各団体がコミュニティ協議会を頼りにするというあり方が共有されると良い。
- ・ コミュニティ協議会・コミセンは「実家のようなもの」だと考えており、各団体は困ったときに頼るけれどもそれ以外は基本として自分たちで取り組んでいくという関係だろうと思う。

【論点③：コミュニティセンターの位置づけ】

- ・ 地域の中心として機能する場

- ・ コミュニティセンターは地域の中心であることが重要である。
- ・ 多くの団体が拠点を持たず、コミセンを共有する事が必要な現状で有り、コミセンを中心に地域が連携していくことが従来の方針でもある。中心として実質的に機能していく仕組みを構築していくことが重要である。

【論点④：地域コミュニティと目的別コミュニティとの連携】

- ・ 地域コミュニティが中心となって機能し、地域の課題について行政とも対応しつつ、課題内容によって目的別コミュニティの活動に委ねていく。
- ・ その際の最終的な網羅性等の実施責任については、行政が担保する

- ・ 本来あるべき地域の理想像が共有されていないことが、諸団体との連携が難しい根本的な要因である。
- ・ 目的別団体は独立性が非常に強く、他の団体に吸収されたくないとの思いも強い。独立性の高い団体と一緒に活動するためには新たな枠組み（大きな入れ物）が必要かと考えている。
- ・ 連携を図るためや目的別コミュニティの参加を促すために、各コミュニティ協議会毎で様々な取組が展開されているが、それが全体の制度として機能していない。
- ・ 重篤な課題に対応するために作った組織によって、かえってコミュニティが分断されて

しまっている現状もある。

- 行政からまず地域コミュニティに対して課題解決について打診が有り、その上でコミュニティ協議会で実施の可否等を判断して、必要に応じて調整したり別団体の活動に委ねるといった形が望ましい。一方で、それでは網羅性が担保できないという点について、コミュニティ協議会がたどってきた経緯を踏まえて行政が責任を持つ必要がある。

【論点⑤：行政の役割（自主三原則との関係）】

- 自主三原則はそのものが大きな財産で有り、最後は地域コミュニティが判断し決定することは維持する。
- しかし、そのことは行政が口を出さないことにつながらず、地域で解決すべき課題（防災や福祉など）の発信・共有を行うことと共に、コミュニティ協議会の活動内容について一定のチェックを図り、地域格差を減少させる努力は必要。
- また、武蔵野市独自の方式であるコミュニティ協議会形式そのものの存在の広報や、コミュニティ協議会への参加促進などの支援は、基盤整備として実施する必要がある。

- 地域毎の実情に合わせて様々な工夫を重ねてきたことが、自主三原則に基づく在り方として非常に評価すべき点で、武蔵野市にとって偉大な財産である。
- コミュニティ協議会の活動に対して行政の期待に添った活動がなされているのか、担い手が機能しているのか、行政からの事業費が適切に行われているかのチェックは必要である。
- 「枠組みを作る」ことは行政が実施すべきで、具体的には、コミセンの利用促進やコミセンの参加者募集、情報発信や側面支援等を行うべきではないか。
- 自主三原則のデメリットは地域格差で有り、それを埋めるための努力は行政の役割である。
- 行政がコミセンや自主三原則、町内会がない武蔵野市独自の方式であることを積極的に広報・情報提供するべきである。
- 地域に必要とされる活動分野については何らかの方法であげておくことが必要かもしれない。こうした課題の発見や共有は行政としても積極的に実施するが、解決の方法についてはコミュニティが主体的に考えるべきものである。